HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	年報・購入図書一覧
著者	
引用	開発論集(109)
発行日	2022-03-18

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

開発研究所年報（2021 年度）

Ⅰ．研究活動

Ⅰ－１．総合研究の概要（2021～2023 年度：３ヵ年計画）

⑴ 共通テーマ

「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生と SDGs からのアプローチ～」

⑵ 研究期間

2021 年度から 2023 年度の３か年計画とする。

⑶ 目的・研究との関連・方法

（３－１）研究の目的

日本が人口減少社会に突入して 10 余年が経過し，特に地方圏では「地方消滅」の危機が煽られる中で，2015 年度から「地方創生」政策が本格的に始まった。各自治体が人口減少対策などを取りまとめた「総合戦略」は，当初期間の５年が経過し，2020 年度からは第２期に移行しつつあるが，５年間で目に見える成果を上げた自治体は少なく，東京一極集中の流れに歯止めはかかっていない。

2020 年に発生した新型コロナウイルスのパンデミックは，「ウィズ・コロナ」時代に適応した社会経済システムへの移行を要請しており，それを地域の人口減少・流出の流れの転換に生かせるかが問われている。道内でもこの間，少ないながらも人口の社会増を実現してきた地域・自治体が，札幌圏以外にも存在する。そうした地域・自治体がなぜ人を呼び込むことができたのか，それ以外の地域を含めた定量的・定性的データの蓄積・分析を通じて，要因を解明することが求められる。そこで次期総合研究では，各地へのフィールド調査と並んで，北海道の地域情報データベースを，外部研究機関等との連携の下，GIS（地理情報システム）ソフトを活用して構築し，地域課題の解決への社会的要請に応える体制の整備を進める。

一方，持続可能な社会の実現に向けた取り組みを後押しする政策手段として，2015 年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs，エスディージーズ）」を活用する動きが，日本でも官民を問わず広がっている。地域や自治体，企業や教育機関等においても，2030 年までの達成目標を定めた SDGs を検討・策定する過程を通じて，地域や組織の現状と課題を把握・抽出しながら，SDGs の改善を目指す事業が実施されている。

道内自治体ではニセコ町と下川町が 2018 年度の「SDGs 未来都市」の「自治体モデル事業」に選定されるなど，積極的な取り組みが高い評価を受けている。両自治体はまた近

年，人口の社会増を実現した点でも注目され，持続可能な地域社会の構築と地域の人口動態の関係を解明する必要がある。国内外の SDGs の取り組みの現状と課題を明らかにするとともに，本学も 1 つの事例と見立てて，「北海学園大学の SDGs」をテーマとした研究も行うこととする。

以上を踏まえて次期総合研究では，①地方創生と②SDGs という 2 つのアプローチから，北海道における持続可能な地域社会の形成方策について総合的に研究を行う。その際，本学が包括連携協定を締結する北海道，沼田町，釧路町などの自治体，HBC，コープさっぽろなどの企業・団体等と連携して進めることも視野に入れ，その成果を地域に還元するとともに，GIS や SDGs に係わる研究やその成果を学生教育に採り入れ，北海道の未来を担う人材の輩出を目指す。

（3－2）これまでの研究との関連

本研究所は，1998 年に『北海道開発の視点・論点』（ぎょうせい）を出版した。この著書は，1990 年代の北海道経済と道民の生活困難がいかなる条件下で引き起こされてきたかという問題意識に立ち，その要因を総合的に明らかにした。

2012～2014 年度は，研究テーマを「北海道の社会経済を支える高等教育に関する学際的研究 —— 北海学園大学が果たすべき役割 ——」とし，北海道の経済的自立・社会発展のためには優れた人材の育成が不可欠であり，高等教育の重要性や本学の役割を明らかにすることに努めた。

2015～2017 年度は，「北海道における発展方向の創出に関する基礎的研究」というテーマで，研究グループ毎の研究課題に取り組むとともに，北海道を自治体・振興局単位で分析するための基本となる「北海道市町村データベース」の作成に取り組んだ。

2018～2020 年度は，「地域資源開発の総合的研究 —— 北海道の産業遺産，北海道の歴史遺産，北海道の文化遺産，北海道の自然遺産からの接近と再構築 ——」というテーマで，北海道の今後の発展の礎となる地域資源としての「遺産」に光を当て，そのアーカイブ化に取り組んだ。

以上のように，本研究所の総合研究は，時代的な要請に応えながら，北海道の発展のあり方，課題や可能性を探る研究に，様々な視点から取り組んできた。今次の総合研究との関連では，2015～2017 年度の総合研究は，道内の地域データベースの構築という点で目的意識を引き継いでおり，今次はデータベースを GIS ソフト等を用いて構築することで，研究所が将来にわたり活用できる共有財産にすることを目指す点に眼目がある。また「北海学園大学の SDGs」をテーマとした研究は，大学に着目した 2012～2014 年度の総合研究を今日的に発展させたものと言える。また，総合研究の実施体制として，「共同研究組織としての実質化」をさらに進めながら取り組む点は，2018～2020 年度の総合研究の問題意識を継承するものである。

（3－3）研究の方法・研究チームと分担研究テーマ

本研究は，全体の統括を行う研究代表者（濱田武士　経済学部教授）の下，（Ⅰ）地方創生研究部門と（Ⅱ）SDGs 研究部門の 2 部門を置き，各部門に以下の通り，チーフとサブチーフを置いて，研究を推進する。

（Ⅰ）　地方創生研究部門：道内地域の人口動態，社会経済構造及び政策分析
　　チーフ：水野谷　武志（経済学部教授）
　　サブチーフ：大貝　健二（経済学部准教授）

（Ⅱ）　SDGs 研究部門：北海道の SDGs の実現に向けた現状・課題の分析
　　チーフ：佐藤　信（経済学部教授）
　　サブチーフ：平野　研（経済学部教授）

両部門に，それぞれ「A．重点事業」と「B．関連研究」を設定する。「A．重点事業」は，研究所として主体的に進めるものであり，両部門のチーフ，サブチーフを中心とした参加メンバーのイニシアチブにより，事業を推進する。「B．関連研究」は，各部門のテーマと関連した研究テーマを，総合研究への参加を希望する研究員から募り，実施する。予算配分においては，重点事業の遂行に必要な予算額の確保を優先し，関連研究への予算配分を行う。

（Ⅰ）　地方創生研究部門

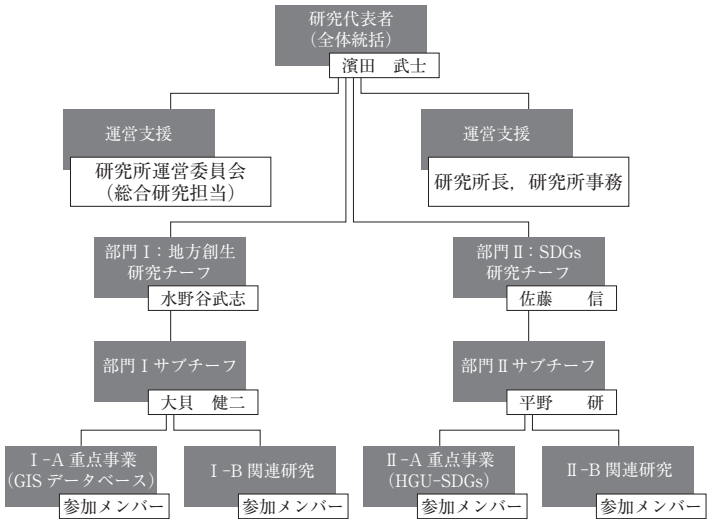
- Ⅰ－Ａ　重点事業…北海道の GIS データベースの構築。道内の地域毎の人口動態やその他の情報を，GIS（地理情報システム）ソフトを用いて入力し，人口維持に必要な年間移住者数を算出するなど，地域の政策推進に役立つデータベースを，㈠社)持続可能な地域社会総合研究所（代表：藤山浩氏，本学経済学部客員教授），ESRI ジャパン㈱，道内自治体等との連携・協力により構築・運用する。
- Ⅰ－Ｂ　関連研究…北海道及び道内地域の地方創生に関して，①経済・産業・企業，②社会・文化・教育，③環境・資源・インフラ，④行財政・政治・法制度などの諸側面について，定量的・定性的な分析を行う。重点事業と連携した形で行われることが期待される。

（Ⅱ）　SDGs 研究部門

- Ⅱ－Ａ　重点事業…北海学園大学の SDGs（HGU-SDGs）の作成。研究所では 2018 年度から「北海道 SDGs 推進ネットワーク」に加入しているが，研究所としても大学としても SDGs を策定していない。SDGs を総合研究のテーマとするにあたり，本学の SDGs の策定に取り組むことは，SDGs に関する実践的知見の蓄積に寄与すると考えられ，これを重点事業とする。
- Ⅱ－Ｂ　関連研究…①国内外における SDGs 関係の取り組み状況及び他大学における SDGs の策定状況の現状・課題の分析，②SDGs の諸目標と関連した課題や政策の分析，③SDGs に関連する理論的・歴史的分析などを行う。重点事業と連携した

形で行われることが期待される。

以上をまとめると，研究体制については以下のイメージ図のようになる。また，研究代表者及び各部門のチーフ，サブチーフを除く参加メンバーは，以下の通りである。



Ⅰ－A　地方創生研究部門・重点事業（1名）

浅妻　　裕　経済学部

Ⅰ－B　地方創生研究部門・関連研究（8名）

内田　和浩　経済学部　　持続可能な地域社会のための「自治体社会教育」～栗山町における「ハサンベツ里山づくり20年」を事例に～

佐藤　大輔　経営学部　　地域企業の事業展開とネットワークに関する研究

山本健太郎　法学部　　「道庁スルー」と地方創生

横山　純一　特別研究員　人口減少の内容と地域振興の課題・展望 —— オホーツク地域の市町村の研究

大場四千男　特別研究員　北海道における新型コロナ対策と経済構造の変容過程

上浦　正樹　特別研究員　JR北海道における「単独で維持困難線区」に属する富良野，北見，稚内の地方創生に資する交通インフラに関する研究

木村　保茂　特別研究員　持続可能な地域経済社会と教育訓練プロバイダー～北海道のジョブ型雇用と教育訓練プロバイダー～

千葉　　卓　特別研究員　教育の地方自治に根ざした農業系高校等の地域開発への寄与

Ⅱ－A　SDGs研究部門・重点事業（3名）

上園　昌武　経済学部　　（北海道のエネルギー貧困の実態把握）

西村　宣彦　経済学部　　（地方創生におけるSDGs）

早尻　正宏　経済学部　　（「木育」と大学の関係強化）

Ⅱ－B　SDGs 研究部門・関連研究（8 名）

中囿　桐代	経済学部	北海道における女性・子どもの貧困問題に取り組む市民の活動の意義
宮島　良明	経済学部	持続可能な北海道観光に関する調査研究
菅原　秀幸	経営学部	社会課題解決型ビジネスの北海道における可能性の検証
福沢　康弘	客員研究員	包装産業における SDGs 推進の現状と課題の分析
伊藤　好一	嘱託研究員	SDGs の推進と「新しい公共」による子ども支援との関連についての分析
小田　　清	特別研究員	わが国における SDGs 展開と地域の持続可能性に関する研究～北海道における具体的な取り組みを中心に
松田　光一	特別研究員	教育と地域社会
竹田　正直	特別研究員	企業・団体等における SDGs 取り組みの歴史と現状

⑷　研究計画

（4－1）2021 年度

① 地方創生研究部門の重点事業では，持続可能な地域社会総合研究所及び ESRI ジャパンとの連携と協力により，北海道 GIS データベースの構築に着手し，年度内の稼働を目指す。また同システムの概要紹介や分析結果を示したレポートを発行するとともに，取り組みを広く周知するため，講演会等を開催する。

② SDGs 研究部門の重点事業では，HGU-SDGs の作成に向けた予備的な調査・研究を行うとともに，SDGs に関連する講演会やワークショップを開催し，機運の醸成を図る。学内における SDGs に関する調査等も実施する。

③ 両部門の関連研究では，参加メンバーがそれぞれフィールドワークや資料収集等の研究活動を行う。

④ 参加メンバーの問題意識や研究の進捗状況の共有を図るために，両部門合同ないし部門別の研究会を継続的に実施する。

（4－2）2022 年度

① 地方創生研究部門の重点事業では，引き続き北海道 GIS データベースの構築と運用に，外部研究機関や自治体等と連携して取り組む。地域を分析したレポートの発行や，講演会等の開催も行う。

② SDGs 研究部門の重点事業では，HGU-SDGs の策定に向けた調査研究を継続するとともに，HGU-SDGs の策定に向けて着手し，本学の取り組みについて情報収集し，整理を行う。SDGs に関連する講演会やワークショップも引き続き開催する。

③ 両部門の関連研究では，引き続き参加メンバーがそれぞれのフィールドワークや資料収集等の研究活動を行う。可能なものは，中間的な研究成果を『開発論集』に公表す

る。

④ 参加メンバーの研究の進捗状況や研究成果の共有を図るために，両部門合同ないし部門別の研究会を継続的に実施する。

⑤ 2024 年度以降の長期的展望に立った総合研究のあり方について検討を始める。

（4－3）2023 年度

① 地方創生研究部門の重点事業では，引き続き北海道 GIS データベースの運用・拡充を行い，道内自治体との連携の強化を図りながら，地域分析を進めるとともに，同データベースを 2024 年度以降も運用を継続する方式の検討・確保を行う。

② SDGs 研究部門の重点事業では，HGU-SDGs を策定し，本学における取り組みなどと合わせて公表・提言する。（web サイト等の利用を検討している）

③ 両部門の関連研究については，参加メンバーが補足的な調査を行う。また最終的な研究成果を『開発論集』に公表する。

④ 研究成果の共有を図り，今後の研究課題を明らかにするため，両部門合同ないし部門別の研究会及びシンポジウムを実施する。

⑤ ２年目の⑤について結論を出し，2024 年度以降の総合研究と研究費のあり方に反映させる。

⑸ 成果の公表

地方創生研究部門の重点事業については，毎年度レポートを発行する。SDGs 研究部門の重点事業については，オンラインでの公表を目指す。関連研究については，中間的成果を『開発論集』に公表，最終成果を参加者全員による共著の形で出版する。またそれぞれの参加メンバーが単著・共著の形で出版するなど，研究成果の社会的還元をはかる。

Ⅰ－2．日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金，及び，科学研究費助成事業等について

令和 4 （2022）年度日本学術振興会・科学研究費助成事業に申請

日本学術振興会・科学研究費助成事業「基盤研究（B・C）」

基盤研究（C）（一般）

研究課題名：「鉄道路線存廃の社会経済影響分析～GIS データ活用によるアプローチ」

研究代表者：西村宣彦（経済学部教授）

Ⅱ．第 40 回開発特別講座

未実施

Ⅲ．第 6 回地域連携特別講座（於：北広島市）

「知識の萌芽 2021」

期日及び内容

2021 年 12 月 15 日㈬　17：45～19：15　北広島市芸術文化ホール

・講演「スポーツマーケティングが目指すもの」

伊藤友章（経営学部教授）

参加者：34 名

Ⅳ．講演会・研究会・フォーラムの開催

① 北海学園大学開発研究所　オンライン研究会

《北海道学特別講義「生協と SDGs」（佐藤信経済学部教授）との共同開催》

テーマ：『北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生と SDGs からのアプローチ～』

プログラム：「コープさっぽろと SDGs　～持続可能な社会づくり～」

講師：大見英明氏（生活協同組合コープさっぽろ理事長）

開催日時：2021 年 7 月 13 日㈫　16 時 00 分～17 時 20 分

会場：オンライン（ZOOM を使った WEB での開催）※後日 YouTube 配信あり

対象：開発研究所研究員，生活協同組合コープさっぽろ関係者，一般，学生

参加料：無料

参加者：168 名（YouTube 配信　視聴含む）

② 脱炭素社会学習会

テーマ：『脱炭素って何だろう？』

講師：久保田学氏（公益財団法人北海道環境財団）

開催日時：2021 年 11 月 30 日㈫　18 時 30 分～19 時 45 分

会場：豊富町定住支援センター　ふらっと★きた

参加料：無料

主催：北海学園大学開発研究所

共催：豊富町

参加者：39 名

Ⅴ.「開発論集」掲載論文一覧

第 108 号　2021 年 9 月

〈総合研究〉

「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究～地方創生と SDGs からのアプローチ～」

〈研究ノート〉北海道主要都市の観光入込客数に関する基礎的研究
（ベイズ統計の導入）　上浦　正樹

〈論説〉SDGs 時代の「創り手」としての主体的人格
―― 教育学的振り返りをとおして ――　鈴木　敏正

〈論説〉

組織アイデンティフィケーション研究の新展開
―― 関係アイデンティティとアイデンティフィケーションに注目して ――　金　　倫廷

日本自動車産業と総力戦体制の形成（八）　大場四千男

わが国の認定職業訓練の変遷と課題（２）
―― 人材育成システムのあり方と関連して ――　木村　保茂

地方中枢都市の構造変化
―― 札幌市と福岡市の比較を通して ――　髙原　一隆

〈資料〉

何も変わっていなかった無償労働問題
―― ステイ・ホームが見える化させた女性の育児・家事・介護負担の課題 ――
女性プラザ祭 2020　トークセッション報告
中囿　桐代・五嶋絵里奈・笹谷　春美・林　美枝子・工藤　　遥

開発研究所機関誌『開発論集』規約

Ⅵ. 開発研究所記録（2021 年 4 月～2022 年 3 月）

4 月　・研究員 131 名，特別研究員 33 名，嘱託研究員 4 名，客員研究員 10 名
・第 1 回運営委員会開催（9 日）　第 1 会議室（4 号館 10 階）

5 月　・第 2 回運営委員会開催（11 日）　メール審議

6 月　・第 3 回運営委員会開催（1 日）　メール審議

7 月　・2021 年度総合研究研究会開催《北海道学特別講義「生協と SDGs」（佐藤信経済学部教授）との共同開催》（13 日）　オンライン開催
・第 1 回研究員会議開催（15 日）　AV4 教室（教育会館 1 階）
・『ニュースレター』No.5 発行

9月　・第4回運営委員会開催（24日）　第1会議室（4号館10階）
・第2回研究員会議開催（27日）　AV4教室（教育会館1階）
・『開発論集』第108号発刊
11月　・脱炭素社会学習会開催（30日）　豊富町定住支援センター　ふらっと★きた
12月　・第6回地域連携特別講座開催（15日）　北広島市芸術文化文化ホール
3月　・『開発論集』第109号発刊
・『開発研究所研究会　記録集』発行
・『地域連携特別講座　記録集』発行
・『ニュースレター』No.6発行

Ⅶ. 開発研究所規程

（総　則）

第1条　この規程は，北海学園大学学則第64条第2項に基づき，北海学園大学開発研究所（以下「本研究所」という。）に関する事項を定める。

（目　的）

第2条　本研究所は広く開発に関する基礎的・応用的諸研究を行うことを目的とする。

（事　業）

第3条　本研究所は前条の目的を達成するために，次の事業を行う。

⑴　開発に関する調査研究
⑵　図書資料の収集整理
⑶　機関誌，文献資料，その他図書資料の編集，刊行
⑷　官庁，会社その他の依頼による調査研究，翻訳等
⑸　研究発表会，講演会等の開催
⑹　その他本研究所の目的達成のために必要と認める事業

（構成員）

第4条　本研究所の構成員は以下のとおりとする。

⑴　所　　長
⑵　研　究　員
⑶　特別研究員
⑷　嘱託研究員
⑸　客員研究員
⑹　事　務　長
⑺　係　　長
⑻　事務職員

（所長及び研究員の選任）

第５条　所長は，本大学の専任教員中より北海学園大学全学教授会の選考に基づき，学長がこれを任命する。

２　研究員は，本大学の専任教員中より各所属学部教授会の推薦により協議会の議を経て，学長がこれを任命する。

３　特別研究員は，本研究所の事業に適切な指導助言を得るために，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。

４　嘱託研究員は，本研究所の調査研究の推進のため必要と認められる場合，研究員会議の議を経て，学内外関係者中より学長がこれを委嘱する。ただし，本学博士（後期）課程修了者が課程修了時に研究員となる場合は，運営委員会の議を経て，学長がこれを委嘱する。その場合，直近の研究員会議の議を経るものとする。

５　客員研究員は，本研究所を利用して，広く開発に関する研究を行うことを目的とする場合，本人の申請と学内関係者の推薦に基づき，研究員会議の議を経て，学外関係者中より学長がこれを委嘱する。

（任　期）

第６条　所長の任期は２年とし再任を妨げない。ただし，引き続き４年を超えて在任することはできない。

２　所長が何らかの事情で退任し補欠選挙が行われた場合，補欠の所長の任期は，前任者の残任期間とする。

３　前項の在任期間は，第１項但し書きに定める４年に算入しない。

４　研究員，特別研究員，客員研究員の任期は１年とする。ただし，再任を妨げない。

５　嘱託研究員の任期は当該調査研究の期間とする。

（職　務）

第７条　所長は本研究所の事業を掌理し，本研究所を代表する。

２　研究員，特別研究員，嘱託研究員及び客員研究員は，本研究所の研究調査その他の事業に従事する。

３　事務長は，所長の命により本研究所の運営事務に当たる。

（研究員会議）

第８条　研究員会議は所長これを招集し，次の事項を審議決定する。

⑴　本研究所の事業に関する事項

⑵　予算に関する事項

⑶　特別研究員，嘱託研究員，客員研究員の委嘱に関する事項

⑷　その他重要な事項

（運営機関）

第９条　本研究所に運営委員会を設ける。

2　運営委員会は，各学部より推薦され，研究員会議において承認された研究員をもって構成する。

3　運営委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

（運営委員会）

第10条　運営委員会は，所長がこれを招集し，会議の議長に当たる。

2　運営委員会は，次の事項につき協議する。

⑴　本研究所の運営に関する事項

⑵　研究業務に関する事項

⑶　その他必要な事項

（予　算）

第11条　本研究所の予算は大学予算中開発研究所費による。

（細　則）

第12条　本研究所の利用に関する規則は別に定める。

2　本研究所所蔵資料の管理・除籍及び寄贈に関する規程は別に定める。

附　則

この規程は，昭和40年4月1日から改正施行する。

附　則

この規程は，平成10年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成11年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成17年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成18年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成25年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成30年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成31年4月1日から施行する。

Ⅷ. 開発研究所研究員（2021 年 4 月 1 日現在）

【人数】

・経済学部：45 名　・経営学部：38 名　・法学部：11 名　・法務研究科： 4 名
・人文学部：24 名　・工学部： 9 名　・特別研究員：33 名　・嘱託研究員： 4 名
・客員研究員：10 名

Ⅷ－１．研究員（学部ごとアイウエオ順）

〈経 済 学 部〉 45 名

浅妻　裕（経済政策）	石井　健（西洋経済史）	板垣　暁（日本経済論）
市川　大祐（日本経済史）	一條　由紀（フランス語）	上園　昌武（産業経済論）
上村　仁司（英語リーディング）	牛久　晴香（国際事情）	歌代　崇史（日本語教授法）
内田　和浩（地域社会論）	宇土　至心（金融経済論）	越後　修（多国籍企業論）
大貝　健二（経済地理学）	大屋　定晴（社会経済学）	荻原　克男（教育学概論）
神山　義治（社会経済学基礎）	川村　雅則（労働経済論）	菊田　悠（社会学）
北原　寛子（ドイツ語）	栗林　広明（哲学）	小林　淑憲（社会思想史）
佐藤　敦紘（ミクロ経済学）	佐藤　信（非営利組織論）	鈴木　雄大（経済統計学）
田中　仁史（マクロ経済学）	辻　弘範（韓国・朝鮮語）	中囿　桐代（社会保障論）
西村　宣彦（地方財務論）	野口　剛（財政学）	濱田　武士（地域経済論）
早尻　正宏（開発政策論）	平野　研（発展途上国論）	福田　都代（図書館概論）
藤田　知也（交通経済論）	古林　英一（環境経済論）	逸見　宜義（ミクロ経済学基礎）
柾木　貴之（英語）	松本　広幸（英語リーディング）	水野　邦彦（韓国社会経済論）
水野谷武志（社会調査論）	宮入　隆（食料・農業経済論）	宮島　良明（国際経済論）
宮本　章史（社会政策）	森下　宏美（経済学史）	山田　誠治（中小企業論）

〈経 営 学 部〉 38 名

青木千加子（英語コミュニケーション）	赤石　篤紀（ファイナンス）	浅村　亮彦（教育心理学）
天笠　道裕（経営情報）	伊熊　克己（健康とスポーツの科学）	石井　晴子（総合実践英語）
石嶋　芳臣（企業論）	伊藤　友章（マーケティング）	今村　聡（原価計算）
上田　雅幸（情報処理）	浦野　研（総合実践英語）	大石　雅也（人的資源管理）
大平　義隆（経営学概論）	春日　賢（経営学説史）	金　倫延（企業行動論）
近藤　弘毅（経営史）	今野　喜文（経営戦略）	佐藤　淳（学習心理学）
佐藤　大輔（経営管理）	下村　直樹（マーケティング・コミュニケーション）	庄司　樹古（簿記）
進藤　将敏（認知心理学）	菅原　秀幸（国際経営）	菅原　浩信（非営利事業論）
鈴木　修司（行動科学）	関　哲人（経営統計学概論）	関谷　浩行（管理会計）

高木　裕之（財務会計）　田中　昭憲（体育実技）　田中　勝則（人間関係論）
田村　卓哉（心的情報処理論）　内藤　　永（総合実践英語）　中村　暁子（経営組織）
福永　　厚（経営科学）　古谷嘉一郎（社会心理学）　増地あゆみ（組織心理学）
ﾏｯﾈ･ﾏｰｸﾄｰﾏｽ（総合実践英語）　吉田　　充（健康とｽﾎﾟｰﾂの科学）

〈法　学　部〉 11名
上野　之江（英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ）　内山　敏和（民法）　佐藤　克廣（行政学）
鈴木　　光（行政法）　館田　晶子（憲法）　寺島　壽一（憲法）
秦　　博美（自治体法）　韓　　永學（マスコミ論）　本田　　宏（政治過程論）
山本健太郎（現代政治学）　若月　秀和（国際政治学）

〈法務研究科〉 4名
大西　有二（行政法）　松久三四彦（民法）　矢吹　徹雄（民事訴訟法）
四ッ谷有喜（民法）

〈人 文 学 部〉 24名
上野　誠治（英語学概論）　大谷　通順（中国語）　大森　一輝（アメリカ史概論）
郡司　　淳（日本史概論）　小松かおり（文化人類学）　小柳　敦史（ヨーロッパ文化概論）
佐藤　貴史（キリスト教文化論）　柴田　　崇（メディア史）　鈴木　英之（日本文化概論）
須田　一弘（文化人類学）　関本　真乃（日本文学史）　田中　　綾（日本文学史）
田中　洋也（英語）　谷端　　郷（地理学）　手塚　　薫（人類学）
寺田　吉孝（ロシア語）　ﾃﾚﾝｸﾞﾄ･ｱｲﾄﾙ(文特)（比較文学）　仲松　優子（ヨーロッパ史概論）
仲丸　英起（ヨーロッパ史概論）　ﾌﾞｼｬｰ･ｼﾞｪﾚﾐ（英語）　丸島　　歩（日本語教授法）
森川　慎也（英米文学史）　米坂スザンヌ（英語音声学）　渡部あさみ（英語）

〈工　学　部〉 9名
石橋　達勇（建築計画）　植松　武是（構造力学）　魚住　　純（電子計測）
岡本　浩一（都市計画）　小野智香子（言語学）　小柳　秀光（建築環境計画）
杉山　　雅（建築一般構造）　鈴木　聡士（地域環境ｼｽﾃﾑ論）　髙橋　伸幸（地球科学）

Ⅷ－２．特別研究員　33名
安酸　敏眞（北海学園大学学長）
朝倉　利光（元北海学園大学学長）
石井　　耕（元北海学園大学経営学部教授）
岩崎まさみ（元北海学園大学人文学部教授）

大場四千男　（元北海学園大学経営学部教授）
奥田　　仁　（元北海学園大学経済学部教授）
笠嶋　修次　（元北海学園大学経済学部教授）
上浦　正樹　（元北海学園大学工学部教授）
神谷　順子　（元北海学園大学経済学部教授）
神原　　勝　（元北海学園大学法学部教授）
菊地　　久　（元北海学園大学法学部教授）
北倉　公彦　（元北海学園大学経済学部教授）
木村　和範　（元北海学園大学経済学部教授）
木村　保茂　（元北海学園大学経済学部教授）
黒田　重雄　（元北海学園大学経営学部教授）
小坂　直人　（元北海学園大学経済学部教授）
小島　康次　（元北海学園大学経営学部教授）
小田　　清　（元北海学園大学経済学部教授）
佐藤　淑子　（元北海学園大学経済学部教授）
佐藤　芳彰　（元北海学園大学経営学部教授）
澤野　雅彦　（元北海学園大学経営学部教授）
髙原　一隆　（元北海学園大学経済学部教授）
田口　　晃　（元北海学園大学法学部教授）
竹田　正直　（元北海学園大学経済学部教授）
樽見　弘紀　（元北海学園大学法学部教授）
千葉　　卓　（元北海学園大学法学部教授）
中川かず子　（元北海学園大学人文学部教授）
中元　啓司　（元北海学園大学法学部教授）
野嵜　久和　（元北海学園大学経済学部教授）
買買提力提甫　（元北海学園大学工学部教授）
松田　光一　（元北海学園大学法学部教授）
山ノ井髙洋　（元北海学園大学工学部教授）
横山　純一　（元北海学園大学法学部教授）

Ⅷ－３．嘱託研究員　４名

伊藤　好一
江頭　伸佳
塩濱　健児
曹　　迪

Ⅷ－４．客員研究員　10名

相浦　宣徳
油谷　弘洋
呉　泰　均
設楽　澄子
鈴木　敏正
坂東奈穂美
福沢　康弘
藤中　敏弘
森山　慶久
湯山　英子

Ⅸ．運営委員会

開発研究所所長　西村　宣彦（経済学部教授）
運　営　委　員　浅妻　　裕（経済学部教授）
菅原　浩信（経営学部教授）
佐藤　克廣（法学部教授）
寺田　吉孝（人文学部教授）
小野智香子（工学部教授）

2021 年度　開発研究所購入図書等一覧

1．和図書（登録番号順）：6 冊

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1025095	東洋経済 INNOVATIVE：SDGs に取り組む自治体特集	折野美佳　編	東洋経済新報社	2021.02	318.6/TOY
1025096	東洋経済 ACADEMIC：SDGs に取り組む小・中・高校特集	井坂康志　編	東洋経済新報社	2020.08	372.107/SDG
1025097	東洋経済 ACADEMIC：SDGs に取り組む大学特集	井坂康志　編	東洋経済新報社	2019.07	377.21/SDG
1025098	東洋経済 ACADEMIC：SDGs に取り組む大学特集 vol.2	井坂康志　編	東洋経済新報社	2020.07	377.21/SDG/2
1025099	SDGs を基盤にした大学連携型地域貢献	西嶋啓一郎　著	セルバ出版	2019.12	377.28/SDG
1025100	中国人口和就業統計年鑑　2020	国家統計局人口和就業統計司編	中国統計出版社	2020.12	358.22/CHU/2020

2．洋図書（登録番号順）：1 冊

登録番号	書　名	著　者　名	発　行　者	発行年	請求記号
1025191	StatisTISches Jahbuch Osterreichs (2021)	Oesterreich GmbH, AU	Oesterreich GmbH, AU	2020	353.56/STA/2021

3．北海道新聞 DVD

①（北海道新聞　2020 年版 11 地区）DVD：22 枚
②（北海道新聞　平成 15 年・16 年版 11 地区）DVD：12 枚
③（北海道新聞　平成 17 年版 3 地区）DVD：3 枚
④（北海道新聞　2006 年版 3 地区）DVD：6 枚

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1025201	パソコンで読む北海道新聞　札幌市内・近郊版　2020 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025202	パソコンで読む北海道新聞　札幌市内・近郊版　2020 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025203	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2020 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025204	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2020 年 7 月～12 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025205	パソコンで読む北海道新聞　空知版　2020 年 1 月～6 月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1025206	パソコンで読む北海道新聞　空知版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025207	パソコンで読む北海道新聞　苫小牧・日高版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025208	パソコンで読む北海道新聞　苫小牧・日高版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025209	パソコンで読む北海道新聞　室蘭・胆振版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025210	パソコンで読む北海道新聞　室蘭・胆振版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025211	パソコンで読む北海道新聞　函館・渡島・桧山版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025212	パソコンで読む北海道新聞　函館・渡島・桧山版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025213	パソコンで読む北海道新聞　旭川・上川版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025214	パソコンで読む北海道新聞　旭川・上川版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025215	パソコンで読む北海道新聞　留萌・宗谷版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025216	パソコンで読む北海道新聞　留萌・宗谷版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025217	パソコンで読む北海道新聞　北見・オホーツク版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025218	パソコンで読む北海道新聞　北見・オホーツク版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025219	パソコンで読む北海道新聞　釧路・根室版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025220	パソコンで読む北海道新聞　釧路・根室版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025221	パソコンで読む北海道新聞　帯広・十勝版　2020年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025222	パソコンで読む北海道新聞　帯広・十勝版　2020年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025295	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（札幌近郊）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025296	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（小樽・後志）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025297	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（空知）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK

登録番号	書名	媒体	著者名	発行者	請求記号
1025298	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（苫小牧・日高）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025299	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（室蘭・胆振）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025300	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（函館・渡島檜山）⑴平成15年1月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025301	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（函館・渡島檜山）⑵平成16年1月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025302	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（旭川・上川）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025303	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（留萌・宗谷）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025304	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（北見・オホーツク）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025305	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（釧路・根室）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025306	パソコンで読む北海道新聞　平成15年1月～16年12月　地方版（帯広・十勝）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025307	パソコンで読む北海道新聞　平成17年1月～12月　地方版（札幌近郊）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025308	パソコンで読む北海道新聞　札幌市内・近郊版　2006年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025309	パソコンで読む北海道新聞　札幌市内・近郊版　2006年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025310	パソコンで読む北海道新聞　平成17年1月～12月　地方版（小樽・後志）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025311	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2006年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025312	パソコンで読む北海道新聞　小樽・後志版　2006年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025313	パソコンで読む北海道新聞　平成17年1月～12月　地方版（空知）	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025314	パソコンで読む北海道新聞　空知版　2006年1月～6月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK
1025315	パソコンで読む北海道新聞　空知版　2006年7月～12月	DVD	北海道新聞社	㈱マイクロフィッシュ	071/HOK

開発研究所機関誌『開発論集』規約

第１条（発行主体）

開発研究所機関誌『開発論集』（以下，論集）は，開発研究所の名において発行される。

第２条（発行責任）

論集の編集責任は運営委員会が負う。

第３条（発行回数）

論集は，原則として年２回発行する。

第４条（特別号・単行本等の発行）

研究員会議の承認を得て，論集の特別号もしくは単行本，文献資料を発行することができる。

第５条（掲載資格者）

第１項　論集の掲載資格者は，単著については次の通りとする。

⑴　協議会で承認された研究員

⑵　特別研究員

⑶　嘱託研究員

⑷　客員研究員

⑸　その他，運営委員会の承認を得て掲載を認めた者。

第２項　共著の掲載については，前項の⑴⑵に該当する者が少なくとも共著者の一人であることを要件とする。

第６条（掲載内容・言語）

第１項　論集の掲載内容は，次のものとする。

⑴　論説

⑵　研究ノート

⑶　資料

⑷　翻訳

⑸　講演会

⑹　その他

第２項　論集の言語は，原則として日本語もしくは英語とする。

第７条（著作権）

第１項　論集に掲載された論説などの著作権（著作財産権，Copyright）は，開発研究所に帰属する。

第２項　ただし，論集に掲載された論説などの執筆者が，この論説などを基にした著作・論文集を刊行する場合，開発研究所は無条件でこれを認める。この場合，執筆者は開発

研究所に対して許可を求める必要はないものとする。

附　則

1　この規約は，2003（平成 15）年 7 月 1 日より施行する。

附　則

1　この規約は，2005（平成 17）年 6 月 1 日より施行する。

〈付属資料〉開発研究所機関誌『開発論集』規約に関する了解事項

Ⅰ．第 7 条（著作権）に関すること。（2003 年 5 月 29 日）

1．規約「附則」にかかわらず，規約第 7 条については『開発論集』第 71 号から適用する。

2．『開発論集』第 70 号以前の号については，その号の執筆者全員の同意が得られたときに，規約第 7 条を適用するものとする。

3．この了解事項を確認した開発研究所研究員会議に出席し，この了解事項に賛成した研究員は，規約第 7 条を第 70 号以前の号に適用することに同意したものとみなす。

Ⅱ．原稿は，400 字詰め原稿用紙 180 枚程度を上限とする。（2010 年 6 月 1 日）